

平成 27 年 度

小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 3 号

平成 2 8 年 8 月 2 3 日

小金井市長 西 岡 真一郎 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 中 山 克 己

平成 2 7 年度小金井市各会計歳入歳出決算等の  
審査意見及び財政健全化審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された標記の件について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

# 目 次

## ○ 平成27年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総括	1
2	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	15
3	国民健康保険特別会計	28
(1)	総括	28
(2)	歳入	29
(3)	歳出	32
4	下水道事業特別会計	35
(1)	総括	35
(2)	歳入	35
(3)	歳出	37
5	介護保険特別会計	38
(1)	総括	38
(2)	歳入	38
(3)	歳出	39
6	後期高齢者医療特別会計	42
(1)	総括	42

(2) 歳入	42
(3) 歳出	43
第3 財産に関する調書	44
第4 基金の運用状況	48
1 国民健康保険高額療養費等貸付基金	48
2 土地開発基金	48
3 高額介護サービス費等貸付基金	48
第5 審査の結果	49
1 計数の確認	49
2 決算残額の確認	49
3 審査所見	49
○ 平成27年度小金井市財政健全化審査意見書	54

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、原則として合計が100となるよう調整している。

# 平成27年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月22日まで

### 2 審査の対象

- ・ 平成27年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 平成27年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成27年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成27年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成27年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

### 3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

## 第2 決算の概要

### 1 総 括

平成27年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入636億8,658万1,607円に対し、歳出615億3,236万2,489円で、差引21億5,421万9,118円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	40,209,464,829	38,621,286,306	1,588,178,523	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,576,219,064	12,078,590,790	497,628,274
	下 水 道 事 業	1,490,084,079	1,468,167,634	21,916,445
	介 護 保 険	7,041,832,732	7,011,321,647	30,511,085
	後 期 高 齢 者 医 療	2,368,980,903	2,352,996,112	15,984,791
合 計	63,686,581,607	61,532,362,489	2,154,219,118	

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	※ 39,909,167,711	40,209,464,829	300,297,118	100.8	
	特 別 会 計	国民健康保険	12,623,529,000	12,576,219,064	△ 47,309,936	99.6
		下水道事業	1,505,497,000	1,490,084,079	△ 15,412,921	99.0
		介護保険	7,316,272,000	7,041,832,732	△ 274,439,268	96.2
		後期高齢者	2,397,149,000	2,368,980,903	△ 28,168,097	98.8
合 計		63,751,614,711	63,686,581,607	△ 65,033,104	99.9	
歳 出	一 般 会 計	※ 39,909,167,711	38,621,286,306	※ 1,133,790,361	96.8	
	特 別 会 計	国民健康保険	12,623,529,000	12,078,590,790	544,938,210	95.7
		下水道事業	1,505,497,000	1,468,167,634	37,329,366	97.5
		介護保険	7,316,272,000	7,011,321,647	304,950,353	95.8
		後期高齢者	2,397,149,000	2,352,996,112	44,152,888	98.2
合 計		63,751,614,711	61,532,362,489	2,065,161,178	96.5	

※ 一般会計予算額については、歳入歳出とも前年度からの繰越額1億4,574万9,711円を加えた額となっている。また、一般会計には、1億5,409万1,044円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

#### 財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が15億4,200万6,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が4億9,762万8,000円、下水道事業特別会計が2,191万6,000円、介護保険特別会計が3,051万1,000円、後期高齢者医療特別会計が1,598万5,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が2,080万円、国民健康保険特別会計が3億3,309万2,000円、介護保険特別会計が68万6,000円、後期高齢者医療特別会計が14万2,000円となり、下水道事業特別会計が3,441万5,000円の赤字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	40,209,465	12,576,219	1,490,084	7,041,833	2,368,981	63,686,582
歳出総額 B	38,621,286	12,078,591	1,468,168	7,011,322	2,352,996	61,532,363
差引額(形式収支) (A-B) C	1,588,179	497,628	21,916	30,511	15,985	2,154,219
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	46,173	0	0	0	46,173
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計 D	46,173	0	0	0	46,173
実質収支額(C-D) E	1,542,006	497,628	21,916	30,511	15,985	2,108,046
前年度実質収支額 F	1,521,206	164,536	56,331	29,825	15,843	1,787,741
単年度収支額(E-F) G	20,800	333,092	△ 34,415	686	142	320,305

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	決 算 額				
	23	24	25	26	27
一 般 会 計	1,203,599	1,424,679	1,220,864	1,521,206	1,542,006
特 別 会 計	△ 6,055	80,295	△ 6,329	266,535	566,040
国民健康保険	△ 78,807	△ 21,774	△ 131,508	164,536	497,628
下水道事業	6,213	12,610	21,466	56,331	21,916
介護保険	47,615	82,912	93,464	29,825	30,511
後期高齢者医療	18,924	6,547	10,249	15,843	15,985
合 計	1,197,544	1,504,974	1,214,535	1,787,741	2,108,046

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
23	3,100,000	58	551,314
24	0	0	0
25	0	0	0
26	0	0	0
27	0	0	0

## 2 一般会計

### (1) 総括

平成27年度一般会計の決算額は、

歳入	40,209,464,829円
歳出	38,621,286,306円
差引残額	1,588,178,523円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
23	42,862,026,666	9.3	41,555,510,320	9.3	1,306,516,346
24	37,912,946,521	△ 11.5	36,488,138,632	△ 12.2	1,424,807,889
25	39,253,042,617	3.5	38,025,564,330	4.2	1,227,478,287
26	38,081,669,456	△ 3.0	36,541,302,125	△ 3.9	1,540,367,331
27	40,209,464,829	5.6	38,621,286,306	5.7	1,588,178,523

### (2) 歳入

予算現額399億916万7,711円に対する決算額は、402億946万4,829円で、3億29万7,118円の増となっている。

予算現額に対する比率は、100.8%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、都支出金及び諸収入であり、減の主な款は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	20,834,484,613	51.8	20,798,942,213	54.6	35,542,400	0.2
2	地方譲与税	163,438,002	0.4	156,215,002	0.4	7,223,000	4.6
3	利子割交付金	155,943,000	0.4	180,984,000	0.5	△ 25,041,000	△ 13.8
4	配当割交付金	187,566,000	0.5	228,376,000	0.6	△ 40,810,000	△ 17.9
5	株式等譲渡所得割交付金	184,831,000	0.5	192,083,000	0.5	△ 7,252,000	△ 3.8
6	地方消費税交付金	2,582,737,000	6.4	1,417,144,000	3.7	1,165,593,000	82.2
7	自動車取得税交付金	73,195,000	0.2	51,897,000	0.1	21,298,000	41.0
8	地方特例交付金	58,157,000	0.1	61,419,000	0.2	△ 3,262,000	△ 5.3
9	地方交付税	47,968,000	0.1	116,329,000	0.3	△ 68,361,000	△ 58.8
10	交通安全対策特別交付金	10,084,000	0.0	10,025,000	0.0	59,000	0.6
11	分担金及び負担金	329,796,372	0.8	297,690,273	0.8	32,106,099	10.8
12	使用料及び手数料	847,042,802	2.1	837,776,816	2.2	9,265,986	1.1
13	国庫支出金	5,889,092,472	14.7	5,240,954,348	13.8	648,138,124	12.4
14	都支出金	5,508,656,268	13.7	5,314,287,680	14.0	194,368,588	3.7
15	財産収入	25,612,582	0.1	17,132,584	0.1	8,479,998	49.5
16	寄附金	10,471,813	0.0	82,147,042	0.2	△ 71,675,229	△ 87.3
17	繰入金	929,567,300	2.3	1,069,036,160	2.8	△ 139,468,860	△ 13.0
18	繰越金	1,540,367,331	3.8	1,227,478,287	3.2	312,889,044	25.5
19	諸収入	430,854,274	1.1	473,852,051	1.2	△ 42,997,777	△ 9.1
20	市債	399,600,000	1.0	307,900,000	0.8	91,700,000	29.8
	歳入合計	40,209,464,829	100.0	38,081,669,456	100.0	2,127,795,373	5.6

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
自主財源		24,865,095,118	63.3	24,804,055,426	65.1	24,948,197,087	62.0
依存財源		14,387,947,499	36.7	13,277,614,030	34.9	15,261,267,742	38.0
合計		39,253,042,617	100.0	38,081,669,456	100.0	40,209,464,829	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

## 第1款 市 税

市税収入は、208億3,448万4,613円で前年度に比べて3,554万2,400円(0.2%)の増となっている。

歳入総額402億946万4,829円に対する割合は、51.8%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	平成27年度	平成26年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率		
				平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	11,079,470,055	11,116,333,786	△ 36,863,731	△ 0.3	4.5	99.2	99.0
	固定資産税	7,157,417,993	7,030,938,988	126,479,005	1.8	3.2	99.7	99.5
	軽自動車税	43,112,900	41,590,300	1,522,600	3.7	4.2	98.4	98.1
	市たばこ税	533,382,502	545,813,587	△ 12,431,085	△ 2.3	△ 2.7	100.0	100.0
	都市計画税	1,739,369,863	1,715,239,978	24,129,885	1.4	2.2	99.7	99.4
	小 計	20,552,753,313	20,449,916,639	102,836,674	0.5	3.6	99.5	99.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	185,423,250	227,599,717	△ 42,176,467	△ 18.5	33.5	44.2	39.7
	固定資産税	76,379,253	96,046,258	△ 19,667,005	△ 20.5	25.4	59.0	50.1
	軽自動車税	887,800	1,081,895	△ 194,095	△ 17.9	△ 14.2	32.5	33.1
	都市計画税	19,040,997	24,297,704	△ 5,256,707	△ 21.6	23.7	58.7	50.1
	小 計	281,731,300	349,025,574	△ 67,294,274	△ 19.3	30.3	48.2	42.7
合 計	20,834,484,613	20,798,942,213	35,542,400	0.2	4.0	98.1	97.1	

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は205億5,275万3,313円で前年度に比べて1億283万6,674円(0.5%)の増となり、調定額に対する収入率は99.5%で前年度と比べて0.3ポイントの増となっている。

市民税は、110億7,947万555円で、前年度に比べて3,686万3,731円(0.3%)の減、固定資産税は71億5,741万7,993円で1億2,647万9,005円(1.8%)の増、市たばこ税は、5億3,338万2,502円で1,243万1,085円(2.3%)の減、都市計画税は、17億3,936万9,863円で2,412万9,885円(1.4%)の増となっている。

滞納繰越分は、2億8,173万1,300円で、前年度に比べて6,729万4,274円(19.3%)の減、調定額に対する収入率は、48.2%で前年度と比べて5.5ポイントの増となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、3億8,169万6,777円で前年度に比べて2億556万2,304円減少している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税2億9,475万7,849円で、このうち個人分が2億8,190万1,925円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、6,766万3,020円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に占める割合
23		20,915,680,004	19,921,068,214	41,872,300	953,763,181	95.2	46.5
24		20,831,921,532	19,885,409,398	40,988,958	907,209,961	95.4	52.5
25		20,865,281,102	19,997,967,328	48,235,772	821,865,974	95.8	50.9
26		21,418,461,526	20,798,942,213	35,864,472	587,259,081	97.1	54.6
27		21,242,035,865	20,834,484,613	28,271,167	381,696,777	98.1	51.8

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税		84,185,183	210,572,666	294,757,849
	個人	79,202,083	202,699,842	281,901,925
	法人	4,983,100	7,872,824	12,855,924
固定資産税		18,232,455	49,430,565	67,663,020

最近5年間の収入率

(単位：%)

区分	年度	23	24	25	26	27
現年課税分		98.5	98.6	98.8	99.2	99.5
	市民税	98.2	98.3	98.5	99.0	99.2
	固定資産税	98.8	98.9	99.2	99.5	99.7
滞納繰越分		26.9	29.0	29.7	42.7	48.2
	市民税	23.9	26.4	27.5	39.7	44.2
	固定資産税	33.7	34.9	34.4	50.1	59.0
合計		95.2	95.4	95.8	97.1	98.1

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目	区分	申請件数	決定分			未決定件数等
			許可件数	不許可件数	税額	
市民税・都民税		9	9	0	759,200	0
固定資産税・都市計画税		144	144	0	92,552,260	0
軽自動車税		103	103	0	657,600	0
法人市民税		58	58	0	2,816,500	0
合計		314	314	0	96,785,560	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額 税 目	財産なし (即時) ( 地方税法第15条の7 第5項 )			財産なし (処分停止) ( 地方税法第15条の7 第1項 第1号 )			生活困窮 (処分停止) ( 地方税法第15条の7 第1項 第2号 )			所在不明 (処分停止) ( 地方税法第15条の7 第1項 第3号 )			時 効 (地方税法第18条)			合 計			
	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	
	市 民 税	22	324	5,644,569	0	0	0	11	83	1,257,626	29	82	1,586,111	354	933	15,038,277	416	1,422	23,526,583
個 人	普 通 徴 収	9	79	1,923,860	0	0	0	11	83	1,257,626	29	82	1,586,111	317	780	12,855,681	366	1,024	17,623,278
	特 別 徴 収	12	244	3,670,709	0	0	0	0	0	0	0	0	25	140	1,483,096	37	384	5,153,805	
	小 計	21	323	5,594,569	0	0	0	11	83	1,257,626	29	82	1,586,111	342	920	14,338,777	403	1,408	22,777,083
法 人 市 民 税	1	1	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	13	699,500	13	14	749,500	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	6	39	2,113,684	1	8	800,800	2	8	127,700	0	0	0	30	73	1,460,200	39	128	4,502,384	
資 産 税 定	純 固 定 資 産 税	6	39	1,570,384	1	8	594,962	1	4	71,770	0	0	0	30	73	1,084,870	38	124	3,321,986
	償 却 資 産 税	6	39	122,446	1	8	46,390	2	8	36,696	0	0	0	30	73	84,589	39	128	290,121
都 市 計 画 税	6	39	420,854	1	8	159,448	1	4	19,234	0	0	0	30	73	290,741	38	124	890,277	
軽 自 動 車 税	0	0	0	0	0	0	2	5	17,400	1	1	4,000	90	108	220,800	93	114	242,200	
合 計	28	363	7,758,253	1	8	800,800	15	96	1,402,726	30	83	1,590,111	474	1,114	16,719,277	548	1,664	28,271,167	

※ 固定資産税・都市計画税の人数及び件数については、純固定資産税と都市計画税及び償却資産税は一本化しているため、償却資産税及び都市計画税の人数及び件数は再掲とし合算しない。

## **第2款 地方譲与税**

本年度決算額は、1億6,343万8,002円で、前年度に比べて722万3,000円の増となっている。その主な要因は、自動車重量譲与税が435万3,000円、地方揮発油譲与税が287万円の増となったことなどによるものである。

## **第3款 利子割交付金**

本年度決算額は、1億5,594万3,000円で、前年度に比べて2,504万1,000円の減となっている。

## **第4款 配当割交付金**

本年度決算額は、1億8,756万6,000円で、前年度に比べて、4,081万円の減となっている。

## **第5款 株式等譲渡所得割交付金**

本年度決算額は、1億8,483万1,000円で、前年度に比べて725万2,000円の減となっている。

## **第6款 地方消費税交付金**

本年度決算額は、25億8,273万7,000円で、前年度に比べて11億6,559万3,000円の増となっている。

## **第7款 自動車取得税交付金**

本年度決算額は、7,319万5,000円で、前年度に比べて2,129万8,000円の増となっている。

## **第8款 地方特例交付金**

本年度決算額は、5,815万7,000円で、前年度に比べて326万2,000円の減となっている。

## **第9款 地方交付税**

本年度決算額は、4,796万8,000円で、前年度に比べて6,836万1,000円の減となっている。その要因は、普通交付税が5,043万6,000円、特別交付税が1,792万5,000円の減となったことによるものである。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、1,008万4,000円で、前年度に比べて5万9,000円の増となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

本年度決算額は、3億2,979万6,372円で、前年度に比べて3,210万6,099円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が3,280万9,510円の増となったことなどによるものである。

## 第12款 使用料及び手数料

本年度決算額は、8億4,704万2,802円で、前年度に比べて926万5,986円の増となっている。このうち、使用料については825万642円の増となっている。この主な要因は、自転車駐車場使用料が890万2,660円の減となったものの、行政財産使用料が605万7,520円、学童保育育成料が454万9,000円の増となったことなどによるものである。手数料については101万5,344円の増で、この主な要因は、一般家庭系ごみ処理手数料が226万6,230円の減となったものの、自家搬入ごみ処理手数料が440万330円の増となったことなどによるものである。

## 第13款 国庫支出金

本年度決算額は、58億8,909万2,472円で、前年度に比べて6億4,813万8,124円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、47億2,006万868円で、前年度に比べて3億8,079万785円の増となっている。この主な要因は、保育所運営費負担金が2億4,679万359円、国民健康保険基盤安定負担金が4,953万2,739円の増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、11億3,422万6,340円で、前年度に比べて2億6,830万1,340円の増となっている。この主な要因は、臨時福祉給付金給付事業費補助金が7,713万4,000円の減となったものの、社会資本整備総合交付金が2億5,036万4,000円、子ども・子育て支援交付金が6,414万2,000円の増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、3,480万5,264円で、前年度に比べて95万4,001円の減となっている。この主な要因は、国民年金事務委託金が114万8,703円の減となったことなどによるものである。

#### 第14款 都支出金

本年度決算額は、55億865万6,268円で、前年度に比べて1億9,436万8,588円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、16億201万6,209円で、前年度に比べて2億2,368万7,116円の増となっている。この主な要因は、心身障害者福祉手当負担金が379万7,500円の減となったものの、保育所運営費負担金が1億8,049万5,907円、国民健康保険基盤安定負担金が2,969万2,680円の増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、34億3,762万1,620円で、前年度に比べて6,744万4,390円の増となっている。この主な要因は、保育所緊急整備事業補助金が1億1,843万3,000円、緊急雇用創出事業臨時特例補助金が、1億2,144万1,963円の皆減となったものの、東京都市街地再開発事業補助金が7,055万円、子育て推進交付金が6,824万2,000円の増、都型学童クラブ補助金が3,919万円、賃貸物件による保育所整備事業補助金が6,934万9,000円の皆増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、4億6,901万8,439円で、前年度に比べて9,676万2,918円の減となっている。この主な要因は、新みちづくり・まちづくりパートナー電線共同溝設置事業委託金が683万5,000円の増、国勢調査委託金が5,765万1,000円の皆増となったものの、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が6,181万7,000円、玉川上水人道橋整備事業に伴う歩道橋撤去委託金が6,186万2,400円の皆減となったことなどによるものである。

#### 第15款 財産収入

本年度決算額は、2,561万2,582円で、前年度に比べて847万9,998円の増となっている。この主な要因は、株式会社ジェイコム東京株式配当金が581万2,000円の皆増となったことなどによるものである。

#### 第16款 寄附金

本年度決算額は、1,047万1,813円で、前年度に比べて7,167万5,229円の減となっている。この主な要因は、地域福祉事業寄附金が6,583万582円の減となったことなどによるものである。

#### 第17款 繰入金

本年度決算額は、9億2,956万7,300円で、前年度に比べて1億3,946万8,860円の減となっている。この主な要因は、環境基金繰入金が2億8,308万4,000円の増となったものの、財政調整基金繰入金が4億1,600万円、みどりと公園基金繰入金が885万円の減となったことなどによるものである。

## 第18款 繰越金

前年度からの繰越金は、15億4,036万7,331円で、平成25年度から平成26年度への繰越金と比べて3億1,288万9,044円の増となっている。

## 第19款 諸収入

本年度決算額は、4億3,085万4,274円で、前年度に比べて4,299万7,777円の減となっている。この主な要因は、東京都十一市競輪事業組合益金が2,000万円の増となったものの、平成25年度障害者自立支援給付費国庫負担金追加交付金が2,555万8,558円、平成25年度障害者自立支援給付費都負担金追加交付金が1,277万9,278円の減となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は3,000万円で前年度に比べ2,000万円の増、東京都六市競艇事業組合益金は1,000万円で前年度同額となっている。

(単位：円)

区分 \ 年度	23	24	25	26	27
競 輪	10,000,000	30,000,000	20,000,000	10,000,000	30,000,000
競 艇	0	0	0	10,000,000	10,000,000
合 計	10,000,000	30,000,000	20,000,000	20,000,000	40,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

320,077円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳 計 現 金	318,827
歳入歳出外現金	1,250
合 計	320,077

2 普通預金による保管利子

453円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳 計 現 金	453
歳 入 金 扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合 計	453

合計 (1) + (2) = 320,530円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
歳 計 現 金 等 利 子 額	320,530	222,751	97,779	43.90

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	13,705,000,000	23	0.025	320,077
普 通 預 金	0	0	0	453
合 計	13,705,000,000	23		320,530

第20款 市 債

本年度決算額は、3億9,960万円で、前年度に比べて9,170万円の増となっている。この主な要因は、一般財源の不足を補てんし、市民サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が1億9,000万円の皆減となったものの、建設事業債が2億8,170万円の増となったことによるものである。

本年度末市債現在高は、261億4,477万8,000円で、前年度に比べて20億4,116万円減少している。

平成27年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 社 計	総 務 債	2,825,562	0	170,665	38,033	208,698	2,654,897
	民 生 債	1,046,587	44,100	46,299	11,129	57,428	1,044,388
	衛 生 債	200,397	0	57,685	2,085	59,770	142,712
	土 木 債	10,475,772	194,800	957,400	100,986	1,058,386	9,713,172
	消 防 債	6,957	160,700	5,866	50	5,916	161,791
	教 育 債	2,351,387	0	267,002	30,900	297,902	2,084,385
	減 税 補 て ん 債	1,440,007	0	191,144	16,279	207,423	1,248,863
	臨 時 税 収 補 て ん 債	127,691	0	41,720	2,346	44,066	85,971
	臨 時 財 政 対 策 債	9,711,578	0	702,979	97,903	800,882	9,008,599
合 計	28,185,938	399,600	2,440,760	299,711	2,740,471	26,144,778	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
行政財産使用料	81	30,059,631	0	0	
			81	30,059,631	
市有土地貸付料	17	37,498,968	0	0	
			17	37,498,968	
戸籍手数料	6,678	3,852,100	0	0	
			6,678	3,852,100	
住民基本台帳手数料	16,267	6,269,800	0	0	
			16,267	6,269,800	
諸証明等手数料	910	273,100	0	0	
			910	273,100	
前原暫定集会施設使用料	663	1,124,630	234	124,530	
			429	1,000,100	
東小金井駅開設料	224	230,610	179	75,810	
東小金井会館使用料			45	154,800	
市民会館使用料	570	669,130	313	125,430	
			257	543,700	
集会施設使用料	婦人会館	180	46,530	98	8,430
				82	38,100
	上之原会館	467	118,320	284	22,320
				183	96,000
	西之台会館	332	49,480	328	47,280
			4	2,200	
	上水会館	110	16,390	100	10,990
			10	5,400	
はけの森美術館観覧料	194	260,200	0	0	
			194	260,200	
税務関係証明手数料	73	22,200	0	0	
			73	22,200	
滄浪泉園緑地使用料	3,457	370,500	3,446	172,300	
			11	198,200	
環境配慮住宅型研修施設使用料	16	19,800	10	11,150	
			6	8,650	
市立公園占用料	6	12,828	0	0	
			6	12,828	
清掃手数料	1,950	11,305,134	0	0	
			1,950	11,305,134	
保 育 料	139	1,022,140	139	1,022,140	
			0	0	
育 成 料	2	51,000	2	51,000	
			0	0	
道路占用料	バス停留所待合所	8	116,820	8	116,820
				0	0
	バス停留所標識	43	47,300	43	47,300
				0	0
	無線基地局	28	36,120	28	36,120
			0	0	
	電柱広告	1,070	7,011,300	1,070	7,011,300
			0	0	
	消火栓標識広告	18	120,420	18	120,420
			0	0	
自転車駐車場使用料	547	794,330	547	794,330	
			0	0	
放置自転車等撤去手数料	136	205,500	0	0	
			136	205,500	
テニスコート場使用料	851	801,200	695	551,600	
			156	249,600	

### (3) 歳 出

歳出総額は、386億2,128万6,306円で前年度に比べて20億7,998万4,181円(5.7%)増加し、予算現額399億916万7,711円に対する執行率は、96.8%(前年度97.3%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、教育費4億3,508万6,257円(12.2%)、公債費1億9,786万3,761円(6.7%)である。

一方、増となった主な款の増額分は、総務費5億6,762万5,401円(12.9%)、民生費12億9,977万853円(7.9%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、民生費が46.0%で前年度より1.0ポイントの増である。

一方、教育費が8.1%で前年度より1.7ポイントの減である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	394,948,132	377,397,742	17,550,390	4.7
2 総 務 費	4,966,546,056	4,398,920,655	567,625,401	12.9
3 民 生 費	17,743,773,739	16,444,002,886	1,299,770,853	7.9
4 衛 生 費	4,165,380,619	4,002,128,534	163,252,085	4.1
5 労 働 費	13,666,206	135,666,803	△ 122,000,597	△ 89.9
6 農 林 水 産 業 費	38,196,250	47,391,972	△ 9,195,722	△ 19.4
7 商 工 費	254,758,357	159,129,598	95,628,759	60.1
8 土 木 費	3,432,222,215	2,908,092,486	524,129,729	18.0
9 消 防 費	1,676,019,963	1,499,517,441	176,502,522	11.8
10 教 育 費	3,144,270,494	3,579,356,751	△ 435,086,257	△ 12.2
11 公 債 費	2,740,880,513	2,938,744,274	△ 197,863,761	△ 6.7
12 諸 支 出 金	50,623,762	50,952,983	△ 329,221	△ 0.6
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	38,621,286,306	36,541,302,125	2,079,984,181	5.7

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				平成27年度	平成26年度
1 議 会 費	401,340,000	394,948,132	98.4	1.0	1.0
2 総 務 費	5,113,789,000	4,966,546,056	97.1	12.9	12.0
3 民 生 費	18,440,078,000	17,743,773,739	96.2	46.0	45.0
4 衛 生 費	4,274,483,000	4,165,380,619	97.4	10.8	11.0
5 労 働 費	14,246,000	13,666,206	95.9	0.0	0.4
6 農 林 水 産 業 費	39,791,711	38,196,250	96.0	0.1	0.1
7 商 工 費	308,714,000	254,758,357	82.5	0.7	0.4
8 土 木 費	3,598,421,000	3,432,222,215	95.4	8.9	8.0
9 消 防 費	1,682,675,000	1,676,019,963	99.6	4.3	4.1
10 教 育 費	3,209,511,000	3,144,270,494	98.0	8.1	9.8
11 公 債 費	2,741,888,000	2,740,880,513	100.0	7.1	8.1
12 諸 支 出 金	50,888,000	50,623,762	99.5	0.1	0.1
13 予 備 費	33,343,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	39,909,167,711	38,621,286,306	96.8	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額					決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)	当初予算 に対する 増 減 率			
1 議 会 費	403,000,000	△ 1,660,000	0	401,340,000	△ 0.4	394,948,132	0	6,391,868
2 総 務 費	3,383,994,000	1,710,104,000	19,691,000	5,113,789,000	51.1	4,966,546,056	60,174,000	87,068,944
3 民 生 費	17,288,641,000	1,138,461,000	12,976,000	18,440,078,000	6.7	17,743,773,739	0	696,304,261
4 衛 生 費	4,022,021,000	251,893,000	569,000	4,274,483,000	6.3	4,165,380,619	0	109,102,381
5 労 働 費	14,246,000	0	0	14,246,000	0.0	13,666,206	0	579,794
6 農 林 水 産 業 費	37,185,000	△ 290,000	2,896,711	39,791,711	7.0	38,196,250	0	1,595,461
7 商 工 費	176,194,000	49,831,000	82,689,000	308,714,000	75.2	254,758,357	38,800,000	15,155,643
8 土 木 費	4,207,450,000	△ 648,609,000	39,580,000	3,598,421,000	△ 14.5	3,432,222,215	55,117,044	111,081,741
9 消 防 費	1,713,956,000	△ 31,281,000	0	1,682,675,000	△ 1.8	1,676,019,963	0	6,655,037
10 教 育 費	3,228,123,000	△ 23,024,000	4,412,000	3,209,511,000	△ 0.6	3,144,270,494	0	65,240,506
11 公 債 費	2,747,909,000	△ 6,021,000	0	2,741,888,000	△ 0.2	2,740,880,513	0	1,007,487
12 諸 支 出 金	64,720,000	△ 13,832,000	0	50,888,000	△ 21.4	50,623,762	0	264,238
13 予 備 費	52,561,000	△ 2,154,000	△ 17,064,000	33,343,000	△ 36.6	0	0	33,343,000
歳 出 合 計	37,340,000,000	2,423,418,000	145,749,711	39,909,167,711	6.9	38,621,286,306	154,091,044	1,133,790,361

次に、歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、269億7,563万9,000円で、前年度に比べて11億4,451万8,000円(4.4%)増加し、歳出に占める割合は、70.0%(前年度70.8%)である。

このうち人件費は、59億879万1,000円で前年度に比べて1億6,198万2,000円(2.7%)の減である。

人件費の主なものは職員給が38億3,667万5,000円で前年度に比べて1,533万5,000円(0.4%)の増、退職手当が1億7,791万9,000円で前年度に比べて1億5,120万2,000円(45.9%)の減である。

生活保護や児童福祉に係わる扶助費は、96億328万1,000円で、前年度に比べて7億1,807万5,000円(8.1%)増加し、補助費等(注)は、47億9,065万4,000円で、前年度に比べて6億1,151万1,000円(14.6%)増加している。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、28億2,744万5,000円で前年度に比べて7億2,427万円(34.4%)増加している。投資的経費が増となった主な要因は、民間保育所改修費等補助金が1億6,095万9,000円、貫井けやき公園用地取得費が7,734万5,000円それぞれ皆減となったが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が2億8,220万円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が2億6,611万8,000円の増、賃貸物件による保育所整備事業補助金が2億216万4,000円、防災行政無線デジタル化工事が1億6,200万円、みなみ学童保育所建替工事が1億2,657万6,000円それぞれ皆増となったことによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、87億3,912万2,000円で、前年度に比べて2億1,529万1,000円(2.5%)増加している。増となった主な要因は、積立金が前年度に比べて4億54万5,000円増となったことなどによるものである。

#### (注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

## ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計)

(単位：千円、%)

区 分 項 目	平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増減率										
消 費 的 経 費	人 件 費	7,035,575	16.9	6,796,768	18.6	△ 3.4	6,294,919	16.6	△ 7.4	6,070,773	16.6	△ 3.6	5,908,791	15.3	△ 2.7
	扶 助 費	8,029,145	19.3	8,157,091	22.4	1.6	8,376,159	22.0	2.7	8,885,206	24.4	6.1	9,603,281	24.9	8.1
	物 件 費	6,066,493	14.6	6,155,068	16.9	1.5	6,255,020	16.5	1.6	6,503,808	17.8	4.0	6,490,622	16.9	△ 0.2
	維 持 補 修 費	185,673	0.4	188,490	0.5	1.5	182,814	0.5	△ 3.0	192,191	0.5	5.1	182,291	0.5	△ 5.2
	補 助 費 等	4,066,017	9.8	4,150,537	11.4	2.1	4,123,153	10.9	△ 0.7	4,179,143	11.5	1.4	4,790,654	12.4	14.6
	小 計	25,382,903	61.0	25,447,954	69.8	0.3	25,232,065	66.5	△ 0.8	25,831,121	70.8	2.4	26,975,639	70.0	4.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	8,504,342	20.5	3,800,559	10.4	△ 55.3	4,160,720	10.9	9.5	2,103,175	5.8	△ 49.5	2,827,445	7.3	34.4
	補 助	3,689,457	8.9	201,643	0.5	△ 94.5	645,003	1.7	219.9	465,897	1.3	△ 27.8	715,239	1.8	53.5
	単 独	4,402,953	10.6	3,171,521	8.7	△ 28.0	2,993,036	7.9	△ 5.6	1,603,638	4.4	△ 46.4	2,112,206	5.5	31.7
	そ の 他	411,932	1.0	427,395	1.2	3.8	522,681	1.3	22.3	33,640	0.1	△ 93.6	0	0.0	皆減
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小 計	8,504,342	20.5	3,800,559	10.4	△ 55.3	4,160,720	10.9	9.5	2,103,175	5.8	△ 49.5	2,827,445	7.3	34.4	
上 記 以 外 の 経 費	公 債 費	2,810,698	6.8	2,890,964	7.9	2.9	2,931,163	7.7	1.4	2,938,744	8.1	0.3	2,740,881	7.1	△ 6.7
	積 立 金	1,309,235	3.2	624,117	1.7	△ 52.3	1,973,218	5.2	216.2	1,646,115	4.5	△ 16.6	2,046,660	5.3	24.3
	投資及び出資 金・貸付金	130	0.0	490	0.0	276.9	500	0.0	2.0	475	0.0	△ 5.0	496	0.0	4.4
	繰 出 金	3,547,159	8.5	3,723,126	10.2	5.0	3,691,102	9.7	△ 0.9	3,938,497	10.8	6.7	3,951,085	10.3	0.3
	小 計	7,667,222	18.5	7,238,697	19.8	△ 5.6	8,595,983	22.6	18.8	8,523,831	23.4	△ 0.8	8,739,122	22.7	2.5
合 計	41,554,467	100.0	36,487,210	100.0	△ 12.2	37,988,768	100.0	4.1	36,458,127	100.0	△ 4.0	38,542,206	100.0	5.7	

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそごが生じる場合がある。

## イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分 項 目		平成23年度		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	対前年度 増減率									
義務的経費	人 件 費	7,035,575	16.9	6,796,768	18.6	△ 3.4	6,294,919	16.6	△ 7.4	6,070,773	16.6	△ 3.6	5,908,791	15.3	△ 2.7
	扶 助 費	8,029,145	19.3	8,157,091	22.4	1.6	8,376,159	22.0	2.7	8,885,206	24.4	6.1	9,603,281	24.9	8.1
	公 債 費	2,810,698	6.8	2,890,964	7.9	2.9	2,931,163	7.7	1.4	2,938,744	8.1	0.3	2,740,881	7.1	△ 6.7
	小 計	17,875,418	43.0	17,844,823	48.9	△ 0.2	17,602,241	46.3	△ 1.4	17,894,723	49.1	1.7	18,252,953	47.3	2.0
任意的経費	投資的経費	8,504,342	20.5	3,800,559	10.4	△ 55.3	4,160,720	10.9	9.5	2,103,175	5.8	△ 49.5	2,827,445	7.3	34.4
	その他の経費	15,174,707	36.5	14,841,828	40.7	△ 2.2	16,225,807	42.7	9.3	16,460,229	45.1	1.4	17,461,808	45.4	6.1
合 計		41,554,467	100.0	36,487,210	100.0	△ 12.2	37,988,768	100.0	4.1	36,458,127	100.0	△ 4.0	38,542,206	100.0	5.7

義務的経費は、182億5,295万3,000円で、前年度に比べて3億5,823万円(2.0%)増加している。

歳出総額に占める割合は、47.3%で、前年度に比べて1.8ポイント下回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

（単位：％）

年 度	23	24	25	26	27
経常収支比率	(101.3)	(102.1)	(99.7)	(95.4)	(90.8)
	97.0	99.0	96.7	94.5	90.8

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70%～80%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、90.8%で前年度との比較では、3.7ポイントの減となっている。

（参考）

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

## ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、252件3,760万1,000円で、前年度に比べて89件減少し、金額では4,053万8,000円の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	9	235,000	7	1,318,000
2	総 務 費	68	6,308,000	84	6,117,000
3	民 生 費	57	8,889,000	68	14,098,000
4	衛 生 費	31	3,081,000	60	6,137,000
5	労 働 費	0	0	0	0
6	農 林 水 産 業 費	1	179,000	0	0
7	商 工 費	3	30,000	4	203,000
8	土 木 費	11	3,329,000	32	32,827,000
9	消 防 費	5	3,052,000	11	5,512,000
10	教 育 費	67	12,498,000	75	11,927,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	252	37,601,000	341	78,139,000

## エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、15件1,706万4,000円で、件数は15件と同じ件数だが、前年度に比べて1,509万1,000円の減となっている。

主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
2	総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	84,000 選挙立会人報酬 (市議会議員補欠選挙)
2	総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	59,000 消耗品費 (市議会議員補欠選挙)
2	総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	1,317,000 印刷製本費
2	総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	16,000 郵便料 (市議会議員補欠選挙)
2	総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	4,000 筆耕料 (市議会議員補欠選挙)
2	総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	2,382,000 ポスター掲示場作製設置等委託料 (市議会議員補欠選挙)
2	総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	637,000 選挙公報配布委託料 (市議会議員補欠選挙)
2	総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	666,000 会場使用料 (市議会議員補欠選挙)
2	総務費	4 選挙費	5 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙に要する経費	4,577,000 公費負担 (市議会議員補欠選挙)
3	民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	26 介護給付費・訓練等給付費事務に要する経費	1,584,000 短期入所事業委託料 (小金井特別支援学校仮移転に伴う短期入所者の送迎委託)
3	民生費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	9 高齢者住宅事業に要する経費	1,326,000 緊急修繕料 (高齢者住宅退室に伴う原状回復修繕)
10	教育費	1 教育総務費	2 事務局費	4 学校災害に要する経費	199,000 学校管理下における事故見舞金 (第一中学校 学校災害見舞金)
10	教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 学校運営に要する経費 (2) 学務課関係費	130,000 産業廃棄物収集運搬処理委託料 (東中学校職員室エアコン入替)
10	教育費	3 中学校費	1 学校管理費	2 学校運営に要する経費 (2) 学務課関係費	3,745,000 GHPエアコン (東中学校職員室エアコン入替)
10	教育費	5 保健体育費	2 体育施設費	3 小金井市テニスコート場維持管理に要する経費	338,000 土地借上料 (市テニスコート場土地借上料の増額)
充 当 額 計					17,064,000

## 才 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、11億3,379万361円で、前年度に比べて2億7,839万2,197円の増で、歳出予算額に占める割合は2.8%となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	6 法務事務に要する経費	2,027,765	52.8	軽易な訴訟案件及び国に実施請求した訴訟案件のみであり、弁護士謝礼(着手金、成功報酬)が未執行となったため。
		2 文書管理費	4 内部情報システムに要する経費	1,473,809	74.9	備品故障時への対応費用である緊急修繕料(備品)を支出しなかったこと及び内部情報システム、財務会計システムにおける改修作業が見込みより少なかったため。
		10 市民文化費	7 はげの森美術館の維持管理に要する経費	1,123,174	88.7	光熱水費(電気料金)の燃料調節費が8月以降マイナスに転じたことにより、電気料金が見込みより少なくなったため。
			8 はげの森美術館事業に要する経費	1,638,120	83.9	印刷製本費、美術品運搬料及びデザイン編集委託料に契約差金が生じたため。
	2 徴税費	2 賦課費	2 固定資産税・都市計画税賦課に要する経費	3,175,139	87.9	事務補助員賃金について、社会保険加入が不要な範囲での雇用としたことによる雇用日数の減及び交通費の不用額が生じたため。委託料について、契約差金が生じたため。
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 住民基本台帳事務に要する経費	2,569,433	65.4	事務補助員の雇用人数が予定より少なかったため。郵便料について、個人番号カード交付通知を当初簡易書留で送付する予定だったが、普通郵便で送付することとしたため。
	4 選挙費	3 市長選挙費	1 市長選挙に要する経費	6,016,896	84.7	開票作業が速く終了したことによる選挙事務従事者謝礼残額、公費負担残額、選挙システム機器の故障に備えた修繕費を活用せずに済んだため。選挙案内状作成委託料及び印刷製本費に契約差金等が生じたため。
5 市議会議員選挙費		1 市議会議員選挙に要する経費	2,258,911	76.8	公費負担残額及び会場使用料の申請がなかったため。	
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	16 福祉サービス総合支援事業に要する経費	1,634,598	84.9	委託料に不用額が生じたため。
			28 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	1,485,087	6.9	対象者が見込みより少なかったため。
		2 障害者福祉費	1 心身障害者(児)介護人事業に要する経費	1,800,874	58.2	予定していた利用回数の減少及び利用者数の減少等があったため。
			2 福祉タクシーに要する経費	1,556,123	89.1	申請数が少なかったため。
			13 その他事務に要する経費	1,076,141	73.1	小金井市福祉マップ作成支援委託料が入札の結果、大幅に廉価となったため。
15 障害支援区分判定審査会に要する経費	1,284,449	80.9	予定していた審査会の開催数の減少及び審査会委員の欠席により、減少等があったため。			

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	10 高齢者自立支援住宅改修給付事業等に要する経費	2,628,628	83.2	予防給付10件、浴槽交換35件、流し台の交換2件、便器の洋式化5件を市負担率97%（市民税非課税世帯）で見込んだところ、予防給付4件、浴槽交換31件、流し台の交換2件、便器の洋式化3件を実施し、うち27件は市負担率90%（市民税課税世帯）であったため。 ひと声訪問、ひとりぐらし入浴券給付及び福祉電話の新規申請者数が見込みより少なかったため。ことぶき容券の利用者数が見込みより少なかったため。緊急通報システムの新規利用者が見込みより少なかったため。
			17 高齢者見守り支援事業に要する経費	3,598,337	86.4	
			32 機能強化型地域包括支援センター設置促進事業に要する経費	1,207,333	88.9	
		5 福祉会館費	1 福祉会館に要する経費	10,353,061	81.5	（仮称）新福祉会館建設に関して、立ち止まることとなり、それにより検討委員会の開催が中断し、さらに基本設計等委託も契約解除となったため。
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	8 民間保育所助成に要する経費	128,465,487	87.9	新規施設の開設が次年度になり補助金が発生しなかったこと、対象児童数が見込みより少なかったこと、保育士等キャリアアップ補助金の申請額が見込みより少なかったこと及び賃貸物件による保育所整備事業補助金の対象額が見込みより少なかったため。
			10 保育室等保護者助成に要する経費	4,230,000	86.1	対象児童数が見込みより少なかったため。
			15 子どもショートステイ事業に要する経費	1,124,000	60.8	子どもショートステイ事業運営委託料において、当初見込みを下回る結果になったため。
			18 養育支援訪問事業に要する経費	1,162,500	29.5	育児支援ヘルパー派遣委託料において、当初見込みを下回る結果になったため。
			24 認可外保育施設助成に要する経費	15,140,000	69.5	申請額が見込みより少なかったため。
		2 児童措置費	1 助産施設入所措置に要する経費	2,490,800	15.1	助産施設措置費において、当初見込みを下回る結果になったため。
			2 民間保育所等運営に要する経費	196,069,342	88.1	各施設の該当加算項目が想定より少なく、児童一人当たりの保育単価が見込みより少なかったため。
			3 保育室・家庭福祉員運営事業に要する経費	7,834,460	86.6	新規の家庭福祉員が増えなかったため、保育室の利用児童数が見込みより少なかったため。
			4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	5,557,494	29.1	母子生活支援施設措置費において、当初見込みより下回る結果となったため。
			6 認定こども園運営に要する経費	2,687,000	0.0	対象施設に通う児童がいなかったため。
			6 ひとり親福祉費	1 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費	1,207,400	45.0
		7 児童発達支援センター費	1 児童発達支援センター維持管理に要する経費	1,153,105	71.5	緊急修繕の執行が少額であったこと及び入札の結果、維持管理に係る各種委託料が低廉となったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	2 児 童 福 祉 費	8 子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 給 付 費	1 子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 給 付 に 要 する 経 費 (子 育 て 支 援 課)	4,394,384	88.6	不用額のうち4,047,000円は負担金補助及び交付金(国10/10補助)であるが、国基準により一定所得額以上の人には給付できず、結果として、実際の給付額が予算要求時の想定を下回ったため。
	3 生 活 保 護 費	3 法 外 援 護 費	1 生 活 保 護 法 外 援 護 に 要 する 経 費	1,280,708	73.3	被保護者自立促進事業について、見込みより申請者数が下回ったため。
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	15 胃 がん 検 診 に 要 する 経 費	3,208,172	68.7	胃がん検診受診者が見込みより少なかったため。契約単価が予算計上単価と比して低かったため。
			16 子 宮 がん 検 診 に 要 する 経 費	4,516,128	82.4	子宮がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			17 乳 がん 検 診 に 要 する 経 費	7,175,507	71.5	乳がん検診受診者が見込みより少なかったため。
			30 未 熟 児 養 育 医 療 に 要 する 経 費	1,130,512	88.2	申請が少なかったため。
	3 予 防 接 種 費	4 日 本 脳 炎 予 防 接 種 に 要 する 経 費	2,966,168	89.9	接種者が見込みより少なかったため。	
		13 成 人 風 し ん 予 防 接 種 に 要 する 経 費	2,219,749	42.0	接種者が見込みより少なかったため。	
	5 環 境 対 策 費	3 環 境 対 策 事 務 に 要 する 経 費	2,727,151	81.5	雨水貯留施設設置費補助金、住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金について、昨年度より申請が少なかったため。	
2 清 掃 費	2 塵 芥 処 理 費	4 ご み 減 量 啓 発 に 要 する 経 費	7,287,573	77.1	生ごみ減量化処理機器購入費補助金の申請数が目標数に満たなかったため。大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金の申請がなかったため。	
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	1 商 工 振 興 に 要 する 経 費	11,062,999	73.3	新・元気を出せ！商店街事業補助金について、交付決定を行ったイベント事業19事業、活性化事業1事業の申請に対し、イベント事業16事業で不用額が生じたため。農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金について、当初補助入居室数を21室(常時満室)で見込んでいたが、空室や補助金交付期間満了による執行差額が生じたため。
		3 観 光 費	1 観 光 振 興 に 要 する 経 費	2,993,549	85.0	観光振興事業委託料において契約差金が生じたため。
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	3 コミュニティバスに要する経費	4,691,768	86.5	(コミュニティバス運行補助金)運行経費において予算要求時より燃油料の単価が低価格となったため。
	2 道 路 橋 り ょう 費	3 道 路 新 設 改 良 費	3 主 要 地 方 道 1 5 号 線 整 備 に 要 する 経 費 (都 市 計 画 課)	2,369,904	53.4	用地取得1画地0.70平方メートル及び物件補償費1件について、今年度中の契約を見込んでいたが、契約まで至らなかったため。単価契約である測量委託について、事業の進捗、地権者との調整等により不用額が生じたため。
			3 主 要 地 方 道 1 5 号 線 整 備 に 要 する 経 費 (道 路 管 理 課)	2,068,517	80.3	主要地方道15号線実施設計委託料について、入札の結果、設計金額より低額で契約できたため。主要地方道15号線維持補修工事について、緊急対応に係る補修の実施がなかったため。
	4 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	4 受 託 事 業 費	1 私 道 整 備 に 要 する 経 費	1,620,000	81.3
9 木 造 住 宅 耐 震 助 成 に 要 する 経 費			2,741,421	47.5	木造住宅簡易耐震診断委託料、木造住宅耐震診断助成金及び木造住宅耐震改修助成金の申込みが見込みより少なかったため。	

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
8 土 木 費	4 都市計画費	3 街路事業費	1 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費(都市計画課)	3,536,759	43.8	単価契約である取用関係資料作成等委託料について、平成28年3月11日の裁決申請に向け、取用裁決申請図書作成の業務委託をしていたが、境界確認、現況測量、一部の資料作成等について、見込みより少ない作業で図書を作成することが出来たため。
			2 都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費(道路管理課)	1,009,778	62.6	事業の進捗に伴う工事が見込みより少なかったこと及び緊急対応による補修がなかったため。
10 教 育 費	1 教育総務費	3 教育指導費	14 コンピュータ教育指導に要する経費	1,197,600	64.4	2名との委託契約を予定していたが、先方の都合により1名のみとの契約となったため。
	4 社会教育費	1 社会教育総務費	6 市史編さん活動に要する経費	1,797,214	89.4	考古部会調査員の活動日数が予定より少なくなったため。考古部会の編集委員が8か月欠員だったため及び印刷製本費に契約差金が生じたため。
			9 放課後子どもプラン事業に要する経費	1,108,347	89.9	放課後子ども教室運営委託料について、天候や事件予告等による中止で、当初予定していた回数を実施できなかったため。
11 公 債 費	1 公 債 費	2 利 子	2 一時借入金利息等	1,007,120	28.9	会計間の運用や基金からの繰替運用を行ったことにより、一時借入を行わなかったため。

## カ 公 債 費

本年度決算額は、27億4,088万513円で、前年度に比べて1億9,786万3,761円(6.7%)の減となっている。歳出総額に占める割合は、7.1%で前年度に比べて0.9ポイントの減となっている。

支出内訳は、市債償還元金24億4,075万9,736円、市債償還利子2億9,971万897円、一時借入金利子等40万9,880円である。

## キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費1億5,409万1,044円である。

その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	2 文書管理費	回線敷設料(強靱化対応分)	未収入特定財源22,000 45,000
			内部情報ネットワーク強靱化対応回線使用料	未収入特定財源0 91,000
			内部情報システムLAN敷設委託料(強靱化対応)	未収入特定財源3,500,000 7,000,000
			内部情報ネットワーク強靱化対応保守委託料(平成28年度導入分)	未収入特定財源0 1,458,000
			内部情報ネットワーク強靱化対応機器等設定委託料	未収入特定財源8,683,000 17,367,000
			内部情報ネットワーク強靱化対応機器等借上料(平成28年度導入分)	未収入特定財源0 7,000,000
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード関連事務費交付金	未収入特定財源27,213,000 27,213,000
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	しごとづくり深化・拡大事業委託料	未収入特定財源37,500,000 37,500,000
			一般機器類	未収入特定財源1,000,000 1,000,000
			工作機器類	未収入特定財源300,000 300,000
8 土木費	4 都市計画費	2 土地区画整理費	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	未収入特定財源29,700,000 55,117,044

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 総括

平成27年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 12,576,219,064 円

歳出 12,078,590,790 円

差引残額 497,628,274 円

となっている。

本年度実質収支額は、4億9,762万8,274円（前年度実質収支額は、1億6,453万5,898円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
項 目					
歳 入	予算現額	12,623,529,000	10,776,709,000	1,846,820,000	17.1
	決算額	12,576,219,064	10,659,152,310	1,917,066,754	18.0
	予算現額に対する比率	99.6	98.9	—	—
歳 出	予算現額	12,623,529,000	10,776,709,000	1,846,820,000	17.1
	決算額	12,078,590,790	10,494,616,412	1,583,974,378	15.1
	執行率	95.7	97.4	—	—

## (2) 歳入

本年度予算現額126億2,352万9,000円に対する決算額は、125億7,621万9,064円で、予算現額に対する比率は、99.6%（前年度98.9%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	2,852,735,069	2,765,028,095	87,706,974	3.2
2	使用料及び手数料	40,800	33,900	6,900	20.4
3	国庫支出金	2,076,350,243	2,055,966,705	20,383,538	1.0
4	療養給付費等交付金	288,213,000	445,126,000	△156,913,000	△35.3
5	前期高齢者交付金	2,203,124,816	2,135,330,425	67,794,391	3.2
6	都支出金	762,533,420	663,938,073	98,595,347	14.9
7	共同事業交付金	2,675,697,938	1,105,358,127	1,570,339,811	142.1
8	財産収入	51	51	0	0.0
9	繰入金	1,476,559,454	1,450,261,265	26,298,189	1.8
10	繰越金	164,535,898	0	164,535,898	皆増
11	諸収入	76,428,375	38,109,669	38,318,706	100.5
	歳入合計	12,576,219,064	10,659,152,310	1,917,066,754	18.0

収入の主なものは、次のとおりである。

### ア 国民健康保険税

本年度決算額は、28億5,273万5,069円で、前年度に比べて8,770万6,974円（3.2%）増加し、歳入総額に占める割合は、22.7%（前年度25.9%）である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入総額に 占める割合
23	2,840,398,583	2,035,987,010	72,285,234	734,215,039	71.6	21.9
24	3,201,100,439	2,352,773,448	66,737,230	784,813,961	73.4	23.9
25	3,293,520,361	2,436,760,331	63,563,405	795,597,225	73.9	24.2
26	3,535,048,246	2,765,028,095	53,830,527	719,517,627	78.1	25.9
27	3,438,415,627	2,852,735,069	16,477,175	573,989,407	82.8	22.7

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：％)

年度 項目	23	24	25	26	27
現年課税分	90.3	90.1	90.6	91.9	94.0
滞納繰越分	17.5	15.7	18.8	28.4	39.0
合計	71.6	73.4	73.9	78.1	82.8

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)			不納欠損額		収入未済額		執行停止額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対予算	対調定	対件数	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
現年課税分	現年度分	2,601,455,000	131,785	2,709,584,500	121,218	2,554,706,417	262	4,357,158	120,956	2,550,349,259	98.04	94.12	91.78	8	187,100	10,821	159,048,141	16	577,700
	過年度分	16,162,000	1,020	30,455,500	877	25,042,000	3	53,600	874	24,988,400	154.61	82.05	85.69	0	0	146	5,467,100	0	0
	小計	2,617,617,000	132,805	2,740,040,000	122,095	2,579,748,417	265	4,410,758	121,830	2,575,337,659	98.38	93.99	91.74	8	187,100	10,967	164,515,241	16	577,700
滞納繰越分	174,182,000	50,204	698,375,627	17,572	272,986,652	14	375,266	17,558	272,611,386	156.51	39.04	34.97	1,767	16,290,075	30,879	409,474,166	1,170	15,228,779	
合計	2,791,799,000	183,009	3,438,415,627	139,667	2,852,735,069	279	4,786,024	139,388	2,847,949,045	102.01	82.83	76.16	1,775	16,477,175	41,846	573,989,407	1,186	15,806,479	

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種別 件数 及び金額 税目	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)						即時消滅 (単身死亡等)		時効		合計			
	財産なし (第1項第1号)		生活困窮 (第1項第2号)		所在不明 (第1項第3号)		(地方税法第15条の7第5項)		(地方税法第18条)		件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
国民健康保険税	94	3,051,300	38	200,900	90	480,900	393	4,904,000			1,160	7,840,075	1,775	16,477,175

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

調定額は、34億3,841万5,627円で、前年度に比べて、9,663万2,619円の減となっている。収入済額は、28億5,273万5,069円で、前年度に比べて、8,770万6,974円(3.2%)増加している。収入率は、82.8%である。

また、収入未済額は、5億7,398万9,407円(41,846件)で、前年度に比べて1億4,552万8,220円(9,778件)減少している。

このうち、執行停止のものは、1,580万6,479円(1,186件)で前年度に比べて2,751万9,067円(3,038件)減少している。

不納欠損額は、1,647万7,175円(1,775件)である。

前年度に比べて、3,735万3,352円(4,319件)減少している。

## イ 国庫支出金

本年度決算額は、20億7,635万243円である。

前年度に比べて2,038万3,538円(1.0%)の増となっている。

## ウ 療養給付費等交付金

本年度決算額は、2億8,821万3,000円である。

前年度に比べて、1億5,691万3,000円(35.3%)の減となっている。

## エ 前期高齢者交付金

本年度決算額は、22億312万4,816円で、前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されているものである。

前年度に比べて、6,779万4,391円(3.2%)の増となっている。

## オ 都支出金

本年度決算額は、7億6,253万3,420円である。

前年度に比べて、9,859万5,347円(14.9%)の増となっている。

## カ 共同事業交付金

本年度決算額は、26億7,569万7,938円である。

前年度に比べて、15億7,033万9,811円(142.1%)の増となっている。

## キ 繰入金

本年度決算額は、14億7,655万9,454円である。

前年度に比べて、2,629万8,189円(1.8%)の増となっている。

## ク 繰越金

本年度決算額は、1億6,453万5,898円である。

前年度に比べて、1億6,453万5,898円の皆増となっている。

## ケ 諸収入

本年度決算額は、7,642万8,375円である。

前年度に比べて、3,831万8,706円(100.5%)の増となっている。

## コ 市債

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
64,000,000	0	64,000,000	0	64,000,000	0

### (3) 歳出

本年度予算現額126億2,352万9,000円に対する決算額は、120億7,859万790円で、予算現額に対する比率は、95.7%（前年度97.4%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1	総務費	177,387,606	160,895,204	16,492,402	10.3
2	保険給付費	6,742,179,231	6,741,414,654	764,577	0.0
3	後期高齢者支援金等	1,473,221,279	1,468,074,715	5,146,564	0.4
4	前期高齢者納付金等	1,021,710	1,156,662	△134,952	△11.7
5	老人保健拠出金	51,514	51,514	0	0.0
6	介護納付金	604,257,344	643,655,954	△39,398,610	△6.1
7	共同事業拠出金	2,707,489,117	1,066,380,998	1,641,108,119	153.9
8	保健事業費	100,302,239	100,646,806	△344,567	△0.3
9	基金積立金	86,453,641	51	86,453,590	169,516,843.1
10	公債費	64,000,000	65,000,000	△1,000,000	△1.5
11	諸支出金	122,227,109	115,832,149	6,394,960	5.5
12	予備費	0	0	0	0.0
13	繰上充用金	0	131,507,705	△131,507,705	皆減
歳出合計		12,078,590,790	10,494,616,412	1,583,974,378	15.1

#### ア 総務費

本年度決算額は、1億7,738万7,606円である。

前年度に比べて、1,649万2,402円（10.3%）の増となっている。

#### イ 保険給付費

本年度決算額は、67億4,217万9,231円である。

前年度に比べて、76万4,577円（0.0%）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	平成27年度		平成26年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 療 養 諸 費	5,943,065,469	88.1	5,941,931,939	88.1	1,133,530	0.0
2 高 額 療 養 費	733,066,205	10.9	720,937,182	10.7	12,129,023	1.7
3 移 送 費	23,396	0.0	0	0.0	23,396	皆増
4 出 産 育 児 諸 費	50,894,326	0.8	64,032,618	0.9	△ 13,138,292	△ 20.5
5 葬 祭 費	6,150,000	0.1	5,850,000	0.1	300,000	5.1
6 結 核・精神医療 給 付 費	8,979,835	0.1	8,662,915	0.1	316,920	3.7
合 計	6,742,179,231	100.0	6,741,414,654	100.0	764,577	0.0

※ 構成比の端数処理については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、構成比の合計は、最下行の合計欄100.0と一致しない場合がある。

### ウ 後期高齢者支援金等

本年度決算額は、14億7,322万1,279円である。  
前年度に比べて、514万6,564円(0.4%)の増となっている。

### エ 介護納付金

本年度決算額は、6億425万7,344円である。  
前年度に比べて、3,939万8,610円(6.1%)の減となっている。

### オ 共同事業拠出金

本年度決算額は、27億748万9,117円である。  
前年度に比べて、16億4,110万8,119円(153.9%)の増となっている。

### カ 基金積立金

本年度決算額は、8,645万3,641円である。  
前年度に比べて、8,645万3,590円(169,516,843.1%)の増となっている。

### キ 公債費

本年度決算額は、6,400万円である。  
前年度に比べて、100万円(1.5%)の減となっている。

本年度の予算流用は、1件9万9,000円で、前年度に比べて5件の減で、167万9,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額5億4,493万8,210円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執 行 率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			2 国民健康保険事業運営に要する経費	3,689,861	85.8	レセプト点検委託料で、契約差金が生じたため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	1		療養諸費			
		2	退職被保険者等療養給付費			
			1 療養給付費に要する経費	99,955,463	70.6	退職被保険者の療養給付費が見込みより少なかったため。
		3	一般被保険者療養費			
			1 療養費に要する経費	17,862,262	82.7	一般被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
		4	退職被保険者等療養費			
			1 療養費に要する経費	2,514,924	55.8	退職被保険者の療養費が見込みより少なかったため。
	2		高額療養費			
		1	一般被保険者療養費			
			1 高額療養費に要する経費	80,595,187	89.6	一般被保険者の高額療養費が見込みより少なかったため。
		2	退職被保険者等高額療養費			
			1 高額療養費に要する経費	17,382,181	67.8	退職被保険者の高額療養費が見込みより少なかったため。
	4		出産育児諸費			
		1	出産育児一時金			
			1 出産育児一時金に要する経費	21,127,304	70.7	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
8			保健事業費			
	1		特定健康診査等事業費			
		1	特定健康診査等事業費			
			1 特定健康診査等に要する経費	21,020,010	80.7	特定健康診査・特定保健指導実施者数が見込みより少なかったため。
	2		保健事業費			
		1	保健衛生普及費			
			1 保健事業（健康診査）利用補助に要する経費	1,446,000	87.1	人間ドック・脳ドック利用者数が見込みより少なかったため。
1	1		諸支出金			
		1	償還金及び還付金			
			1 一般被保険者保険税還付金			
			1 保険税等の還付に要する経費	2,053,797	80.8	一般被保険者の保険税還付金が見込みより少なかったため。

#### 4 下水道事業特別会計

##### (1) 総括

平成27年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入 1,490,084,079 円  
 歳出 1,468,167,634 円  
 差引残額 21,916,445 円

となっている。

本年度実質収支額は、2,191万6,445円（前年度実質収支額は、5,633万1,572円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	1,505,497,000	1,425,283,000	80,214,000	5.6
	決算額	1,490,084,079	1,422,853,041	67,231,038	4.7
	予算現額に対する比率	99.0	99.8	—	—
歳出	予算現額	1,505,497,000	1,425,283,000	80,214,000	5.6
	決算額	1,468,167,634	1,366,521,469	101,646,165	7.4
	執行率	97.5	95.9	—	—

##### (2) 歳入

本年度予算現額15億549万7,000円に対する決算額は、14億9,008万4,079円で、予算現額に対する比率は、99.0%（前年度99.8%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1	分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2	使用料及び手数料	1,010,371,746	995,834,264	14,537,482	1.5
3	国庫支出金	17,172,000	67,000	17,105,000	25,529.9
4	都支出金	945,563	41,000	904,563	2,206.3
5	寄附金	0	0	0	0.0
6	繰入金	405,182,000	405,327,000	△145,000	△0.0
7	繰越金	56,331,572	21,465,975	34,865,597	162.4
8	諸収入	81,198	117,802	△36,604	△31.1
9	市債	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,490,084,079	1,422,853,041	67,231,038	4.7

## ア 分担金及び負担金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

## イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、10億1,037万1,746円である。

前年度に比べて、1,453万7,482円(1.5%)の増となっている。

このうち、下水道使用料は10億978万6,746円、前年度に比べて1,423万2,482円(1.4%)の増、総務手数料は、58万5,000円で、前年度に比べて、30万5,000円(108.9%)の増となっている。

不納欠損は505件、43万7,052円である。

## ウ 国庫支出金

本年度決算額は、1,717万2,000円である。

前年度に比べて、1,710万5,000円(25,529.9%)の増となっている。

## エ 都支出金

本年度決算額は、94万5,563円である。

前年度に比べて、90万4,563円(2,206.3%)の増となっている。

## オ 繰入金

一般会計からの繰入金は、4億518万2,000円である。

前年度に比べて、14万5,000円(0.0%)の減となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
		金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
23		431,908,000	100	998,824,518	100	100	99.9
24		359,935,000	83	993,557,235	99	100	99.9
25		349,944,000	81	987,654,788	99	100	99.9
26		405,327,000	94	995,554,264	100	100	99.9
27		405,182,000	94	1,009,786,746	101	100	99.9

(注) 繰入金と下水道使用料は23年度を指数100とした。

## カ 繰越金

本年度決算額は、5,633万1,572円である。

前年度に比べて、3,486万5,597円(162.4%)の増となっている。

## キ 諸収入

本年度決算額は、8万1,198円である。

前年度に比べて、3万6,604円(31.1%)の減となっている。

## ク 市債

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
1,669,423,584	0	106,811,900	41,083,774	147,895,674	1,562,611,684

### (3) 歳出

本年度予算現額15億549万7,000円に対する決算額は、14億6,816万7,634円で、執行率は、97.5%（前年度95.9%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 下水道費	1,263,940,388	1,214,445,939	49,494,449	4.1
2 基金積立金	56,331,572	0	56,331,572	皆増
3 公債費	147,895,674	152,075,530	△4,179,856	△2.7
4 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	1,468,167,634	1,366,521,469	101,646,165	7.4

なお、基金積立金の本年度支出額は5,633万1,572円で、歳出総額に占める割合は、3.8%となっている。

また、公債費の本年度支出額は1億4,789万5,674円である。

内訳は、市債償還元金1億681万1,900円、市債償還利子4,108万3,774円である。

歳出総額に占める割合は、本年度10.1%、前年度11.1%となっている。

本年度の予算流用は2件、11万7,000円である。

前年度に比べて1件の減で、8万1,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

不用額3,732万9,366円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	下水道費					
	1	下水道管理費				
		2	下水道維持費			
			1 下水管きよの維持管理に要する経費	17,144,976	84.7	合流式下水道雨水吐き室スクリーン機器修繕の必要がなくなったため。
	2	下水道建設費				
		1	下水道建設費			
			2 流域下水道建設に要する経費	3,689,021	88.9	建設負担金が見込みより少なかったため。

## 5 介護保険特別会計

### (1) 総括

平成27年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 7,041,832,732 円

歳出 7,011,321,647 円

差引残額 30,511,085 円

となっている。

本年度実質収支額は、3,051万1,085円（前年度は2,982万4,858円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	7,316,272,000	7,191,088,000	125,184,000	1.7
	決算額	7,041,832,732	6,955,648,832	86,183,900	1.2
	予算現額に対する比率	96.2	96.7	—	—
歳出	予算現額	7,316,272,000	7,191,088,000	125,184,000	1.7
	決算額	7,011,321,647	6,925,823,974	85,497,673	1.2
	執行率	95.8	96.3	—	—

### (2) 歳入

本年度予算現額73億1,627万2,000円に対する決算額は、70億4,183万2,732円で、予算現額に対する比率は、96.2%（前年度96.7%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1	保険料	1,626,580,600	1,446,464,700	180,115,900	12.5
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	国庫支出金	1,455,733,153	1,462,970,143	△7,236,990	△0.5
4	支払基金交付金	1,865,973,084	1,877,957,000	△11,983,916	△0.6
5	都支出金	973,632,903	1,002,228,151	△28,595,248	△2.9
6	財産収入	200,943	306,714	△105,771	△34.5
7	寄附金	0	0	0	0.0
8	繰入金	1,089,718,249	1,072,129,717	17,588,532	1.6
9	繰越金	29,824,858	93,464,785	△63,639,927	△68.1
10	諸収入	168,942	127,622	41,320	32.4
	歳入合計	7,041,832,732	6,955,648,832	86,183,900	1.2

## ア 保険料

本年度決算額は、16億2,658万600円である。  
前年度に比べて、1億8,011万5,900円（12.5%）の増となっている。

## イ 国庫支出金

本年度決算額は、14億5,573万3,153円である。  
前年度に比べて、723万6,990円（0.5%）の減となっている。

## ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、18億6,597万3,084円である。  
前年度に比べて、1,198万3,916円（0.6%）の減となっている。

## エ 都支出金

本年度決算額は、9億7,363万2,903円である。  
前年度に比べて、2,859万5,248円（2.9%）の減となっている。

## オ 財産収入

本年度決算額は、20万943円である。  
前年度に比べて、10万5,771円（34.5%）の減となっている。

## カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、10億8,971万8,249円である。  
前年度に比べて、1,758万8,532円（1.6%）の増となっている。

## キ 繰越金

本年度決算額は、2,982万4,858円である。  
前年度に比べて、6,363万9,927円（68.1%）の減となっている。

## ク 諸収入

本年度決算額は、16万8,942円である。  
前年度に比べて、4万1,320円（32.4%）の増となっている。

## (3) 歳出

本年度予算現額73億1,627万2,000円に対する決算額は、70億1,132万1,647円で、執行率は、95.8%（前年度96.3%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1	総務費	225,570,878	238,146,084	△ 12,575,206	△ 5.3
2	保険給付費	6,573,157,952	6,433,644,127	139,513,825	2.2
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
4	地域支援事業費	165,861,628	160,374,552	5,487,076	3.4
5	基金積立金	10,740,043	24,091,452	△ 13,351,409	△ 55.4
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	35,991,146	69,567,759	△ 33,576,613	△ 48.3
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	7,011,321,647	6,925,823,974	85,497,673	1.2

## ア 総務費

本年度決算額は、2億2,557万878円である。  
前年度に比べて、1,257万5,206円（5.3%）の減となっている。

## イ 保険給付費

本年度決算額は、65億7,315万7,952円である。

前年度に比べて、1億3,951万3,825円（2.2%）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

項 別	区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
1	介護サービス等諸費	5,800,839,412	5,671,003,194	129,836,218	2.3
2	介護予防サービス等諸費	460,000,324	461,671,045	△ 1,670,721	△ 0.4
3	そ の 他 諸 費	7,962,180	7,299,000	663,180	9.1
4	高額介護サービス等費	135,797,542	104,515,724	31,281,818	29.9
5	高額医療合算介護サービス等費	10,381,424	25,493,937	△ 15,112,513	△ 59.3
6	特定入所者介護サービス等費	158,177,070	163,661,227	△ 5,484,157	△ 3.4
合 計		6,573,157,952	6,433,644,127	139,513,825	2.2

## ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

## エ 地域支援事業費

本年度決算額は、1億6,586万1,628円である。

前年度に比べて、548万7,076円（3.4%）の増となっている。

## オ 基金積立金

本年度決算額は、1,074万43円である。

前年度に比べて、1,335万1,409円（55.4%）の減となっている。

## カ 諸支出金

本年度決算額は、3,599万1,146円である。

前年度に比べて、3,357万6,613円（48.3%）の減となっている。

本年度の予算流用は3件、20万1,000円である。

前年度に比べて1件の減で、23万6,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

不用額3億495万353円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

（単位：円、%）

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		7	居宅介護福祉用具購入費			
			1 居宅介護福祉用具購入費に要する経費	4,434,483	71.4	要介護認定者の福祉用具購入者が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2			保険給付費			
	1		介護サービス等諸費			
		8	居宅介護住宅改修費			
		1	居宅介護住宅改修費に要する経費	6,293,760	78.9	要介護認定者の住宅改修の利用が見込みより少なかったため。
	2		介護予防サービス等諸費			
		3	地域密着型介護予防サービス給付費			
		1	地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費	1,085,707	1.1	要支援認定者の地域密着型介護予防サービスの利用が少なかったため。
	5		高額医療合算介護サービス等費			
		1	高額医療合算介護サービス費			
		1	高額医療合算介護サービス費に要する経費	19,677,310	34.0	東京都国民健康保険団体連合会からの支払指示件数が少なかったため。
7			諸支出金			
	1		償還金及び還付金			
		1	第1号被保険者保険料還付金			
		1	保険料等の還付に要する経費	2,637,400	51.5	還付先が判明せず、還付できず保留となるケースがあったため。

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 総括

平成27年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 2,368,980,903 円  
 歳出 2,352,996,112 円  
 差引残額 15,984,791 円

となっている。

本年度実質収支額は、1,598万4,791円（前年度は1,584万3,291円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	2,397,149,000	2,396,970,000	179,000	0.0
	決算額	2,368,980,903	2,396,804,138	△27,823,235	△1.2
	予算現額に対する比率	98.8	100.0	—	—
歳出	予算現額	2,397,149,000	2,396,970,000	179,000	0.0
	決算額	2,352,996,112	2,380,960,847	△27,964,735	△1.2
	執行率	98.2	99.3	—	—

### (2) 歳入

本年度予算現額23億9,714万9,000円に対する決算額は23億6,898万903円である。

予算現額に対する比率は、98.8%（前年度100.0%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,334,644,500	1,334,673,700	△29,200	△0.0
2	使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3	繰入金	934,588,052	984,380,657	△49,792,605	△5.1
4	繰越金	15,843,291	10,249,391	5,593,900	54.6
5	諸収入	83,905,060	67,500,390	16,404,670	24.3
	歳入合計	2,368,980,903	2,396,804,138	△27,823,235	△1.2

歳入の主なものは、次のとおりである。

#### ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、13億3,464万4,500円である。

前年度に比べて、2万9,200円（0.0%）の減となっている。

## イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、9億3,458万8,052円である。  
前年度に比べて、4,979万2,605円(5.1%)の減となっている。

## ウ 繰越金

本年度決算額は、1,584万3,291円である。  
前年度に比べて、559万3,900円(54.6%)の増となっている。

## エ 諸収入

本年度決算額は、8,390万5,060円である。  
広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が、88.7%を占めている。  
前年度に比べて、1,640万4,670円(24.3%)の増となっている。

## (3) 歳出

本年度予算現額23億9,714万9,000円に対する決算額は、23億5,299万6,112円である。執行率は、98.2%(前年度99.3%)となっている。  
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1 総務費	4,003,954	7,239,494	△ 3,235,540	△ 44.7
2 保険給付費	29,000,000	29,300,000	△ 300,000	△ 1.0
3 広域連合納付金	2,244,023,662	2,277,179,122	△ 33,155,460	△ 1.5
4 保健事業費	63,401,196	59,534,631	3,866,565	6.5
5 諸支出金	12,567,300	7,707,600	4,859,700	63.1
6 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	2,352,996,112	2,380,960,847	△ 27,964,735	△ 1.2

なお、本年度の予算流用は1件、5,000円である。前年度に比べて皆増となっている。

また、予備費の充当はない。

不用額4,415万2,888円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
5			諸支出金			
	1		償還金及び還付加算金			
		1	償還金及び還付加算金	3,459,000	66.3	保険料の歳出還付に要した額が見込みより少なかったため。
	2		一般会計操出金			
		1	一般会計操出金	2,044,700	73.8	75歳以上の眼底検査受診者が見込みより少なかったため。

### 第3 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地337,775.04㎡、建物169,618.42㎡（木造3,962.45㎡、非木造165,655.97㎡）、物権(地上権)897.09㎡、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

#### ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

項目	平成25年度		平成26年度			平成27年度		
	面積	構成比	面積	構成比	対前年度比	面積	構成比	対前年度比
行政財産	328,495.74	97.9	328,981.70	98.0	100.1	329,950.44	97.7	100.3
普通財産	6,969.16	2.1	6,619.61	2.0	95.0	7,824.60	2.3	118.2
合計	335,464.90	100.0	335,601.31	100.0	100.0	337,775.04	100.0	100.6

行政財産は、329,950.44㎡で、前年度に比べて968.74㎡の増となっている。

普通財産は、7,824.6㎡で、前年度に比べて1,204.99㎡の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分		増	減	説明
行政財産	子供広場	970.00	0.00	下弁天子供広場寄附取得
	道路予定地	0.00	1.26	道路管理課への所管換え
	小計	970.00	1.26	
普通財産	本町五丁目中央線高架下廃道敷	0.00	13.62	道路管理課への所管換え
	新小金井交番前市有地	136.61	0.00	道路管理課からの所管換え
	東町一丁目市有地	1,082.00	0.00	寄附取得
	小計	1,218.61	13.62	
合計		2,188.61	14.88	

## イ 建 物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目		平成25年度		平成26年度			平成27年度		
		面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比
行政 財産	木 造	3,821.33	2.3	3,778.36	2.2	98.9	3,962.45	2.3	104.9
	非木造	165,638.30	97.7	165,655.97	97.8	100.0	165,655.97	97.7	100.0
	小 計	169,459.63	100.0	169,434.33	100.0	100.0	169,618.42	100.0	100.1
普通 財産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合 計	木 造	3,821.33	2.3	3,778.36	2.3	98.9	3,962.45	2.3	104.9
	非木造	165,638.30	97.7	165,655.97	97.7	100.0	165,655.97	97.7	100.0
	合 計	169,459.63	100.0	169,434.33	100.0	100.0	169,618.42	100.0	100.1

建物の年度末残高は、行政財産及び普通財産を合わせて、169,618.42㎡である。

前年度に比べて、184.09㎡(木造184.09㎡の増、非木造増減なし)の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明	
行政財産	木 造	みなみ学童保育所	316.78	132.69	保育所建替え
	小 計		316.78	132.69	
	非木造	—	0.00	0.00	
	小 計		0.00	0.00	
合 計			316.78	132.69	

## ウ 物 権

決算年度末現在高897.09㎡の内訳は、福社会館の地上権である。

決算年度中の増減はない。

## エ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件(小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件)及び商標権1件(こきんちゃん商標権)となっている。

決算年度中の増減はない。

## オ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ(株)株券100万円となっている。

決算年度中の増減はない。

## カ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は(公財)体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、(公財)東京しごと財団出捐金400万円、(公財)東京都農林水産振興財団出捐金137万円、(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

## (2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数947である。

前年度に比べて33増、13減で、総数は20増である。

増・減の主なもの(増減合わせて5台以上のもの)は、ガス回転釜(教育委員会用)13増、食器消毒保管庫(教育委員会用)3増2減となっている。

## (3) 債 権

決算年度末現在高は、213万4,000円で、これは、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金である。

決算年度中の増減は、49万6,000円の増に対し、111万5,000円の減である。

前年度末に比べて、61万9,000円の減である。

## (4) 基 金

決算年度末(平成28年3月31日)現金の現在高は、48億5,381万37円である。

前年度に比べて、5億9,198万5,454円の増となっている。

現金において増減の差の大きいものは、環境基金(27億8,049万6,644円の増に対し23億8,990万円の減)、庁舎建設基金(9億8,013万8,595円の増に対し8億8,000万円の減)、地域福祉基金(3億456万913円の増に対し2億5,137万3,000円の減)及び教育施設整備基金(4,465万9,554円の増に対し182万9,000円の減)となっている。

決算年度末(平成28年3月31日)債権の現在高は、21億7,575万4,816円である。

前年度に比べて、5億4,348万3,225円の増となっている。

債権において増減の差の大きいものは、財政調整基金(11億5,000万円の増に対し9億3,000万円の減)及び庁舎建設基金(3億2,000万円の増に対し1億円の減)となっている。

各基金の決算年度末（平成28年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	1,223,205,677	3,020,307,374	3,006,000,000	1,237,513,051
	債権	930,000,000	1,150,000,000	930,000,000	1,150,000,000
職員退職手当基金	現金	9,409,873	2,346	0	9,412,219
庁舎建設基金	現金	499,860,005	980,138,595	880,000,000	599,998,600
	債権	100,000,000	320,000,000	100,000,000	320,000,000
地域福祉基金	現金	339,383,111	304,560,913	251,373,000	392,571,024
	債権	54,462,102	101,700,271	54,462,102	101,700,271
都市再開発整備基金	現金	3,026,544	754	0	3,027,298
みどり公園基金	現金	80,259,507	6,625,326	30,950,000	55,934,833
	債権	13,689	39,973	13,689	39,973
市営住宅整備基金	現金	52,176,430	3,151,827	1,800,000	53,528,257
	債権	3,142,800	2,998,000	3,142,800	2,998,000
教育施設整備基金	現金	4,643,541	44,659,554	1,829,000	47,474,095
	債権	44,653,000	64,250,000	44,653,000	64,250,000
土地開発基金	現金	65,388	16	0	65,404
環境基金	現金	1,659,523,521	2,780,496,644	2,389,900,000	2,050,120,165
	債権	500,000,000	400,000,000	500,000,000	400,000,000
国民健康保険事業運営基金	現金	207,861	16,453,641	0	16,661,502
	債権	0	70,000,000	0	70,000,000
国民健康保険高額療養費等貸付基金	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
	貸付金	0	0	0	0
公共下水道事業基金	債権	0	56,331,572	0	56,331,572
介護給付費準備基金	現金	379,063,125	305,043	2,864,579	376,503,589
	債権	0	10,435,000	0	10,435,000
高額介護サービス費等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	現金	4,261,824,583	7,156,702,033	6,564,716,579	4,853,810,037
	債権	1,632,271,591	2,175,754,816	1,632,271,591	2,175,754,816
	貸付金	0	0	0	0

## 第4 基金の運用状況

### 1 国民健康保険高額療養費等貸付基金

決算年度末における基金の額600万円は、すべて現金となっている。貸付金償還未済額はない。

基金の回転率（貸付総額÷基金額）は0回で、前年度も0回であった。

回収率（返済額÷貸付総額×100）は、前年度は貸付けがなく、今年度においても貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はない。

### 2 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,404円で、決算年度中に16円の増となっている。

### 3 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はない。

## 第5 審査の結果

### 1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

### 2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

### 3 審査所見

決算審査の結果、おおむね適正に処理されていることが認められた。なお、改善又は検討を要する事項について、以下若干の所見を述べることとする。

#### (1) 総括

政府が閣議決定した平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度の平成27年度の経済動向によれば、平成27年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれるとされた。

このような状況下、小金井市の平成27年度の一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が15億4,200万6,000円、特別会計では、国民健康保険特別会計が4億9,762万8,000円、下水道事業特別会計が2,191万6,000円、介護保険特別会計が3,051万1,000円、後期高齢者医療特別会計が1,598万5,000円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が2,080万円、国民健康保険特別会計が3億3,309万2,000円、介護保険特別会計が68万6,000円、後期高齢者医療特別会計が14万2,000円となり、下水道事業特別会計が3,441万5,000円の赤字となった。

一般会計の歳入決算額は、402億946万5,000円で、前年度対比5.6%の増となった。

増となった主なものを款別に見ると、地方消費税交付金、国庫支出金などである。

増となった主な要因は、地方消費税交付金については、消費税率引き上げの影響が通年化したことによる。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金や保育所運営費負担金が増となったことによる。

一方、減となった主なものを款別に見ると、繰入金、寄附金などである。

減となった主な要因は、繰入金については、財政調整基金繰入金やみどりと公園基金繰入金がそれぞれ減となったことによる。寄附金については、地域福祉事業寄附金が減となったことによる。

次に、歳出について見ると決算額は、386億2,128万6,000円で、前年度対比5.7%の増となった。

歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見てみると、義務的経費は、182億5,295万3,000円で、前年度対比3億5,823万円、2.0%の増となっている。主な要因は、公債費が27億4,088万1,000円で1億9,786万3,000円、6.7%の減、人件費が59億879万1,000円で1億6,198万2,000円、2.7%の減となったものの、扶助費が96億328万1,000円で7億1,807万5,000円、8.1%の増となったことによる。

投資的経費は、28億2,744万5,000円で前年度対比7億2,427万円、34.4%の増となっている。

この主な要因は、民間保育所改修費等補助金、貫井けやき公園用地取得費がそれぞれ皆減となったが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料の増、賃貸物件による保育所整備事業補助金、防災行政無線デジタル化工事、みなみ学童保育所建替工事がそれぞれ皆増となったことによる。

補助費等は、47億9,065万4,000円で前年度対比6億1,151万1,000円、14.6%の増となっている。

この主な要因は、認証保育所運営費等補助金、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金が減となったが、可燃ごみ共同処理事業負担金、還付金及び還付加算金が増となり、プレミアム付地域商品券発行事業補助金、賃貸物件による保育所整備事業補助金、個人番号カード関連事務費交付金がそれぞれ皆増となったことによる。

代表的な財政指標を見ると、財政力指数は1.005で前年度対比0.014ポイントの増、実質収支比率は7.1%で前年度対比0.2ポイントの

減、公債費比率は7.2%で前年度同率となった。

また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、前年度の94.5%から3.7ポイント減の90.8%となり、前年度より若干硬直化が和らいでいる。なお、分母から臨時財政対策債を除いた場合は、95.4%から4.6ポイント減の90.8%となった。

本市の行財政改革のメルクマールとされている人件費比率であるが、15.3%となり、対前年度では1.3ポイント減となった。

現在、本市の人口は微増傾向にあるが、過去の出生状況が今後も変わらず、将来的に転入・転出が落ち着くと仮定した場合、平成72年には現在より約1.8万人の減少、高齢化が進んでいくことが予想されている。また、厳しい財政状況が続く中で、老朽化した公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などは、計画的に実施し、財政負担を軽減・平準化しながら公共施設等の最適な配置を実現することが必要とされてくる。

本市の行財政運営は、歳入面で法人税の大幅増収が、法人が少ないために見込めず、個人市民税収入の増加もこれ以上見込めない中、歳出面では、社会保障関連経費等の自然増、本市の最重要課題であるごみ処理施設関連事業の推進、保育所の待機児童の解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備等に多額の財源を必要としている。さらに財政調整基金は枯渇目前という状態であることから、危機的な財源不足が依然として続いている。

このような状況を踏まえ、これからの行財政運営は、未来をひらく小金井市改革を推し進めていくとともに選ばれるまち小金井市として、若年層や子育て世代の定住を図ることで、生産年齢人口の維持や増加、将来を担う年少人口の増加を目指さなければならない。次世代である子供たちに引き継いでいくためにも、危機意識を持って行財政運営上の課題に真摯に取り組んでいくよう要望する。

## (2) 個別事項

### ア 歳入の確保について

平成27年度中に、歳入確保策のひとつとして、保険年金課と納税課の組織改編、いわゆる税保統合がなされたことにより、市税に対する収納率の向上傾向が見受けられつつある。また、厳しい財政状況の改善を目的に、利用料及び手数料においても、一層の歳入の確保に向けた、更なる取組みの成果が、全庁的な傾向として見受けられていることには、評価できる部分があるところである。

しかし、保育所運営費保護者負担金に係る収納率は、この3年間で年々徐々に低下しつつあり、不納欠損額及び収入未済額の金額が、年々増加している

傾向にある。財政状況が厳しい現況を考えると、滞納整理は、時間が経過すると、支払意欲の低下、すなわち、収納率を更に低下させる要因につながるおそれもあり、早期に着手し、処理することが、収納率を向上させることにつながるものと考えられる。行政サービスに係る受益者負担の公平性の観点、市民サービス提供の財源を確保する上でも、この保護者負担金滞納者の滞納理由となる背景を把握し、収入未済の詳細な分析を行い、現状の催告・督促以外の新たな対策を、早期に確立することが必要である。

このことから、保育課においては、滞納者に対する新たな取組みの方策を模索するとともに、検討、強化され、平成21年度第1回定期監査での改善及び検討要望事項に加え、更なる収納率の改善と向上に努められることを要望する。

## イ 職員提案制度の活用について

本制度については、市の施策、事務事業等に関し、職員の創意工夫による提案を求め、これを実施することにより、職務に対する意欲の向上を図り、活力ある職場づくりを行うとともに、市民サービスの向上及び行政の効率化に資することを目的として、平成20年度から始まった制度である。

平成27年度は、12件の提案があり、そのうちの3件が具体的に実施化に至ったとのことであるが、小金井市職員提案制度実施要綱第2条の対象職員には、正規職員のみならず、非常勤嘱託職員や再任用職員、任期付職員をも含む職員であるならば、一人でもグループでも提案できる制度であるにもかかわらず、これらの職員数に比して、提案された数が12件というのは、余りにも物寂しい状況である。この制度が有効な業務改善の方策として、職員に認知されていないのか、職員への周知が不足しているのか、企画政策課でのこれからの分析が必要ではあるものの、いずれかのような要因がうかがい知ることのできるような状況である。人を行動に駆り立てるのは、自己の内的動機によるものに他ならず、職員自らが提案した業務改善提案が実現化に至れば、職務に対して、更に積極的に取り組む姿勢にもつながるといえよう。職場の活性化にもつながる良い制度であるので、手続の簡素化などを含む、アイデア等を提案しやすい職場環境の整備や、表彰内容の見直しを行うことなどによって、この制度が有効に機能するよう、更なる活用を努められたい。

## ウ 福祉団体補助要綱の見直しについて

地域福祉課が所管する小金井市福祉団体補助要綱（以下「要綱」という。）については、その第2において、福祉団体の定義や個別の福祉団体名が規定されている。

現在、その第2第1項第2号においては、福祉団体が備える要件として、団体の事業実績が客観的に認められることが記されており、しかしながら、第2項においては、その各号に規定している11団体中の2団体は、活動を休止しているため、補助金を交付する福祉団体としての要件を備えていないにもかかわらず、福祉団体として規定されており、条文上、矛盾が生じている。

平成27年度決算においては、その休止団体には補助金は交付されていないが、整合性のある適切な予算措置及び執行を行うためにも、要綱の福祉団体の定義を規定している第2第1項第2号に基づき、実態に合わせて、第2第2項各号に限定列挙している個別の福祉団体名を規定している内容を見直し、今後、現在の要綱第2第2項各号に規定されていない、第2第1項の要件を備えた福祉団体が、補助金の交付申請が行えるよう、早急に要綱の整備に着手されたい。

## エ ガスヒートポンプエアコン修繕料の支出について

平成27年度中に修繕が必要となった市立小中学校のガスヒートポンプエアコン（以下「GHPA」という。）の修繕のうち、小金井第二小学校のGHPAの修繕に当たっては、学務課において、平成28年2月に修繕を依頼、実施し、その修繕に係る債権者からの請求書に基づく請求額の支払を、平成28年3月25日に執行するという、一連の支払手続をとっていたところである。

しかし、同課においては、当該修繕に係る一連の支払手続が完了済みでありながら、そのことを失念、錯誤し、既に修繕が完了したGHPAに対して、平成28年3月に、再度、当該修繕項目に係る契約手続及び支払手続を進め、出納整理期間中の平成28年5月16日に、同一の修繕事項に係る支払について、再度執行手続を行うという、過払いを発生させている。

その後、二重の契約手続による過払いであることに気づき、再度の支払を執行した同日に、支出額を戻入、過払いとなることは防げたものの、課内では、財務会計システムが構築され、執行状況の確認は、複数の者での確認が容易になっているにもかかわらず、このような過払いが発生したことは、確認作業が安直になされていると言わざるを得ない。課内での複数の者による確認が適切に行われていれば、このような事態は未然に防げたことと判断する。本件の支払業務の重要性を十分認識し、課内での確認体制を再構築し、過払いを招きうるような事務手続の過誤が二度と発生しないよう、確実な支払業務の執行を強く要望する。

# 平成27年度小金井市財政健全化審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の期間

平成28年7月22日から平成28年8月22日まで

### 2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、平成27年度決算を対象に審査を実施した。

### 3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

### 2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

### 3 総括的意見

平成27年度決算では、財政の健全化に関する法律に示されている健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも基準数値以下であった。

市債現在高は、平成27年度末で前年度に比べ約22億1,200万円の減少はあったが、依然として約277億800万円となっている現状がある。このうち財政の健全化に大きな影響を及ぼす臨時財政対策債は約90億900万円となっており、歳入の根幹をなす市税収入の大幅な増加が見込めない中、借金を前提とした財政運営を余儀なくされていることは、後年度への負担の先送りであり、財政の硬直化を招き、厳しい財政運営となっている。

そして社会保障関連経費等の自然増、本市の最重要課題であるごみ処理施設関連事業の推進、保育所の待機児童の解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備等に多額の財源を必要としている。さらに財政調整基金は枯渇目前という状態であることから、危機的な財源不足が依然として続いている。

これ以上の財政の硬直化を避けるためには、市税の収納確保に向けた更なる取組、経常経費の一層の削減及び費用対効果の最大化に努めるとともに、行財政改革を推進し、財政の健全化を図られたい。

## 健全化判断比率

(単位：%)

	平成27年度			平成26年度		
	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.33	20.00	—	12.41	20.00
連結実質赤字比率	—	17.33	30.00	—	17.41	30.00
実質公債費比率	3.1	25.0	35.0	3.2	25.0	35.0
将来負担比率	25.6	350.0		35.7	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

## 資金不足比率

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。